

<対策のポイント>

利根川・荒川等の水資源開発水系において、農業水利施設の整備・管理を行い、農業用水の確保、安定供給を図ります。

<事業目標>

機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保

<事業の内容>

1. **水資源機構かんがい排水事業**
 水資源開発基本計画に基づき、水資源の開発又は利用のための施設の新築又は改築を行い、水利用の合理化と安定を図ります。
2. **水資源開発施設等緊急対策事業**
 水資源開発施設等を対象に、突発事故等不測の事態発生に対し、施設の機能保全を目的とした整備を実施します。
3. **耐震対策の一体的実施**
 防災上重要な施設であって、必要な耐震性を有していない施設の耐震対策を上記1. 2の事業と一体的に実施します。
4. **農地防災事業**
 重要度・緊急性の高い施設の耐震化、地盤沈下対策施設の更新を推進するため、事業要件を緩和します。
5. **洪水調節機能強化型**
 ダムの堆砂対策による貯水容量の確保や地区内の施設更新に合わせて洪水調節機能の強化に資する施設整備を行う事業メニューを創設します。
6. **地区調査**
 農業構造や営農形態の変化を踏まえた施設の再編・統合等の計画を策定するための調査制度を創設します。
7. **事業造成施設管理費**
 水資源機構が造成した施設等のうち、公共性の高い基幹的施設の運転操作等の管理を行います。

<事業の流れ>

2/3等

国

独立行政法人
水資源機構

※ 下線部は拡充内容

<事業イメージ>

○改築等整備事業



管水路における漏水事故 PC管の劣化



管水路の改築 (イメージ)

○管理事業



監視・操作



管水路の機能診断

水利施設整備事業＜公共＞

【令和3年度予算概算決定額 68,045（71,628）百万円の内数】
 （令和2年度第3次補正予算額 95,519百万円の内数）

＜対策のポイント＞

農業水利施設の適切な更新・長寿命化対策に加え、パイプライン・ICT化等により水利利用の高度化、水管理の省力化を図ります。

＜事業目標＞

機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

- 1. 基幹的な農業水利施設等(ダム、頭首工、用排水機場、幹線用排水路等)の整備**
 地域の営農方針に応じて農業水利施設の新設、廃止又は変更を実施するもの
- 2. 基幹的な農業水利施設等の長寿命化対策や施設の集約・再編**
 機能保全計画に基づき、農業水利施設の更新・長寿命化対策や集約・再編を実施するもの
 ※施設管理者が管理事業と一体的に実施する国営造成施設の改修等
- 3. 農業用ダムの洪水調節機能の強化のための整備**
 洪水調節機能の強化のために行う放流施設の整備や堆砂対策、洪水調節の運用に必要な水位計等の整備※等を実施するもの
 ※河川管理者への情報提供に必要な整備に限り定額（R7年度まで）
- 4. 戦略作物(麦・大豆等)の作付や農地の集積・集約を促進するための水利システムの確立**
 担い手への農地集積を推進するための農業水利施設の整備等を実施するもの
 【附帯事業】 中心経営体への農地集積・集約に応じた促進費 等
- 5. 管理の省力化・低コスト化に資する簡易な農業水利施設の整備**
 ゲート・分水工の自動化など、管理の省力化等に資する簡易な整備を実施するもの
- 6. 施設を効率的に整備・活用するための調査・実施計画策定等**
 水利利用調整、施設計画策定、機能保全計画策定はR7年度まで
 資産評価データ整備はR4年度まで

【受益面積要件】

- 1の事業 受益面積200ha（畑100ha）以上、2,3の事業 受益面積100ha（畑20ha）以上
- 4の事業 受益面積20ha以上、5の事業 受益面積5ha以上 等

＜事業の流れ＞



【お問い合わせ先】 農村振興局水資源課（03-3502-6246）

管理事業と整備事業との連携の強化

【背景・目的】

- 施設を長寿命化しライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理を徹底して推進するため、施設管理者による国営造成施設の適期の改修等(管理事業との一体的な実施)を促進する。

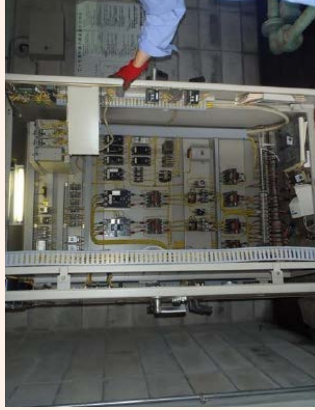
管理事業 (基幹水利施設管理事業)

- 実施主体：県又は市町村
- 国費率：30%等
- 事業内容：
 - 施設の操作・運転
 - ・取水・配水、排水等の調整
 - ・操作・運転
 - 施設の点検・整備
 - ・定期点検、軽微な部品交換
 - ・油脂補充、清掃・除草



施設整備事業 (水利施設整備事業(拡充))

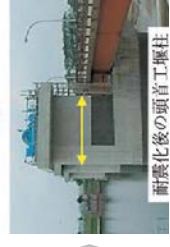
- 実施主体：都道府県又は市町村
- 国費率：50%等
- 事業内容：施設管理者が行う老朽施設の改修等
- 老朽施設の改修等(国費率50%等)
 - ・老朽施設の改修工事、ゲート・バルブ・ポンプの分解・部品交換・再組立、受配電盤設備の更新等



老朽化したポンプや受配電版の更新

更新事業 (国営かんがい排水事業)

- 実施主体：国
- 国費率：2/3等
- 事業内容：
 - 施設の補強を目的とする改良工事
 - ・ダム・頭首工等の耐震化
 - ・機場建屋の基礎の補強等
 - 施設の更新
 - ・老朽施設の部分更新又は全面更新



耐震化前の頭首工堰柱

耐震化後の頭首工堰柱

- ◆ 20～40年周期での実施
- ◆ 更新事業までの間に実用化された先進技術の適期採用が困難

水利施設整備事業の拡充

基幹水利施設管理事業と一体的に実施することができるよう、

- ① 事業実施主体に市町村を加える。
- ② 基幹水利施設管理事業で策定した基幹水利施設管理強化計画を、水利施設整備事業の採択手続の一部として代替可能とする。